

縁あって、現在、学校法人聖路加国際大学の理事長職にあるが、永年、経済界に身を置いてきた者として、看護教育論をご披露することも憚られるが、もうすぐ看護師に多々お世話になる可能性の高い後期高齢者の一人として、私見を述べてみたい。

本学の看護教育は、1901年の聖路加国際病院創立時に、院内の研修施設としてスタートし、1920年に病院附属高等看護婦学校として独立。2014年、両法人が一体化し、聖路加国際大学として病院を内包した形で現在に至っている。なお、来年には看護教育100周年の記念事業を計画している。

私大連加盟125大学のうち、看護学部を設置する大学を調べると29校34学部、入学定員総数は、3347名の規模。1992年に「看護師等の人材確保の促進に関する法律」が制定された影響もあり、2019年には全国で272大学、入学定員総数は2万4525名に達している。



看護教育雑感

2018年看護師国家試験合格者総数は5・8万人、そのうち大卒合格者は2万人、34%を占めている。厚生労働省の統計によれば、2015年における看護師の需要150万人に対し供給は148万人、約2万人弱が不足の状況となっている。来る2025年問題として、75歳以上の人口比率急増に伴う看護師の需要は、急性期・回復期・地域・在宅医療と、領域が拡大する中での看護師不足をどう補うか、また医療技術が著しく進歩し、高度化する中で、有資格者の30%を占める潜在看護師（65万人と推計）の職場復帰をどう支援するか、幅広い教育体制の整備が喫緊の課題と思われる。

OECD統計から国際比較を見ると、各国の医療体制は大きく異なり、一概に比較するには無理があるが、2017年のG7諸国のうち、人口10000人当たりの看護師数は、ドイツ13・3人、米国11・3人、日本11・0人と第3位。ちなみ

に、医師をみると、2015年統計であるが、ドイツ4・1人、イタリア3・8人、フランス3・3人、英国2・8人、カナダ2・7人、米国2・6人、日本2・4人と最下位。EU内で経済力のあるドイツが専門職を集めている状況がうかがえる。

保健医療支出の対GDP比率を見ると、日本は10・9%の6位、また一人当たり保健医療費支出は、米国の9982ドルを筆頭に、日本は5位で4519ドルとなっている。これらの国際比較を見ると、高齢化が進む中で国民負担増が避けられないことが推測される。

日本の看護教育に戻ると、大学や学部学科の増設等に伴い、受験者および教員の獲得競争が激化している。単に免許の取得だけが教育の目的ではないことはいうまでもないが、教育水準の維持向上、質保証が課題となっている。文部科学省では検討会を設け、「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」をまとめ、各大学

糸魚川 順 ● 学校法人聖路加国際大学理事長

に検討の開始を求めている。その概要は、看護系大学の学士課程教育において取り組むべき共通の内容を抽出してカリキュラムの参考として示し、また学生が卒業までに身に付けておくべき必須の実践能力について具体的な学修目標を提示している。医療技術の高度化およびサービスを受ける患者の幅広いニーズに対応したものと考えられる。

看護系大学のモデル・コア・カリキュラムのみならず、将来的には医学、歯学、薬学教育のモデル・コア・カリキュラムとの連携整備、共有化が不可欠といえる。日本の医療制度は、先進国の中で社会的インフラとして高く評価され機能してきたが、環境の変化は著しく、制度疲労が顕在化する中で、少なくとも医療従事者全般にわたる研究、教育、臨床、実践、育成について横断的的改革なくして2025年問題は克服できないのではないかと懸念している次第である。